

令和3年度一般会計補正予算

第7号～第9号を 全会一致で可決



補正予算第7号

香美市営業時間短縮
要請対応臨時給付金

Q 対象の20%収入減の事業所をどのように算定したのか。

A 県給付金の8月末時点での申請数を元に、倍以上の申請数があるとして算定した。

Q 対象期間の収入減は、令和元年との比較でも、令和2年との比較でも構わないか。

A 月ごとに変えて計算して構わない。

Q 30%収入減で既に県に申請済みの方の申請書類は。

A 添付書類は県の給付決定通知書の写し、売上げ減少の証明書の写しがあればよい。



「kamica」アプリ普及費

Q 「kamica」アプリをインストールした上で現金チャージした、先着30000名の利用者への期間限定マネーの交付だが、扱いや意味の分からない人への周知はどのようにするのか。

A 高知新聞への折り込みや、店舗へのチラシの配布、広報などに掲載し、なるべく目につくようにする。



楠目小学校の教室不足対策

Q 設計業務委託費が531万1千円増額補正されているが、具体的な内容は。

A 小学校東側の市道拡幅工事に伴う補償費や資材の高騰などを勘案した。

補正予算第8号

新型コロナウイルス
接種会場運営委託費

Q 接種事業は、どの部分まで業務委託になるのか。また、積算根拠は。

A 職員は、入り口の検温や受け付け、検査済証の発行、予診などに当たり毎回50人前後が出務する。

業者には、駐車場の管理、バスの運行、看板の設置、会場の消毒等を委託予定で入札により選定を行う。

防災重点ため池

Q 農業水利施設の長寿命化対象施設は。

A 防災重点ため池が香美市に23カ所あり、そのハザードマップを作成する。今回実施予定が13カ所、実施済みが6カ所、残りの4カ所は現在使用していないので未定となっている。

根木屋の地滑り、崩落等、緊急修繕

Q 地滑り対策事業費で観測回数追加の補正が出ていますが、どういう形で観測を継続するのか。

A 大規模な地滑りの観測で、現在施工中の委託業者との相談により継続する。

Q 根木屋野久保線工事請負費の工事内容は。

A 平成30年度豪雨災害時に国道195号が通行止めとなったとき、迂回路として使われたその部分に山留めの工事を行っているが、吹きつけのコンクリートが浮いてきているようなので法面処理を行う。



根木屋の崩落現場

補正予算第9号

北庁舎の改修工事

Q 環境課の独立に伴うレイアウト変更だが、フロアの面積は広がることはなく、密集した状況はさほど変わらないのでは。また、耐震工事ができないとのことだが、大規模災害時に市内全域の水道を集中管理する重要な拠点として、機能を果たすことができるのか。

他にも、老朽化した西庁舎や健康介護支援課が1階、2階のフロアに分かれて業務を行っている現状などを含め、包括的に検討する時期に来ているのでは。

A 本庁舎及び周辺の庁舎で、施設の内容についてさまざまな課題がある。

改修予定の北庁舎については、外部倉庫を建設した上で、1階倉庫を廃止し、その空きスペースを環境課とす



香美市役所西庁舎

る。

耐震基準については、基準を満たしているが、老朽化や建物の用途が当初より変更されていることから、2階部分の書類等を1階に移動し、軽量化するように考えている。

また、課題として、西庁舎については耐震化、本庁舎については作業や会議スペースの不足、課が階をまたいでいること等があるため、今後、課長会等を通じて、議論をしていくよう考えている。



香美市役所北庁舎

管理型最終処分場

Q 債務負担行為にある管理型最終処分場の負担とは。

A 佐川町加茂地区に建設予定の施設に係る香美市負担分である。

Q 令和4年度から6年度までで、6107万円と大きな額だが、積算根拠は。

A 整備の総事業費は99億9千万円で、香美市の負担分は人口での案分となっている。

大宮小学校児童クラブ増築

Q 大幅な増額補正の理由は。

A 新型コロナウイルスの影響で、輸入材の輸送停止による木材不足、国内木材の高騰などで、設計金額が増大した。また、運営団体と協議の結果、感染防止対策として、手洗いの増設改修、天井扇設置、事務室内静養スペースの確保などで増額となった。

指定管理者持続化支援金

Q 奥物部ふるさと物産館、ザ・シックスダイアリーかほくホテルアンドリゾート、べふ峡温泉の3カ所に持続化支援金が支給されることになっている。これ以外の指定管理者が入っていないが、基準はあるのか。

A 本年度上半期に赤字の指定管理者が支給対象となっている。

項目別の補正額と合計額

(単位：千円)

歳入	当初予算	補正額	計
1.市税	2,551,050	71,338	2,622,388
2.地方譲与税	235,091	0	235,091
3.利子割交付金	4,776	0	4,776
4.配当割交付金	8,386	0	8,386
5.株式等譲渡所得割交付金	10,328	0	10,328
6.法人事業税交付金	18,330	0	18,330
7.地方消費税交付金	582,845	0	582,845
8.ゴルフ場利用税交付金	15,894	0	15,894
9.環境性能割交付金	9,237	0	9,237
10.地方特例交付金	36,832	▲ 2,489	34,343
11.地方交付税	6,670,000	164,632	6,834,632
12.交通安全対策特別交付金	2,847	0	2,847
13.分担金及び負担金	47,361	17,250	64,611
14.使用料及び手数料	1,001,611	2,500	1,004,111
15.国庫支出金	2,070,880	675,406	2,746,286
16.県支出金	1,463,677	169,051	1,632,728
17.財産収入	21,561	20,525	42,086
18.寄附金	270,501	0	270,501
19.繰入金	1,092,792	64,228	1,157,020
20.繰越金	2,000	78,422	80,422
21.繰入金	211,033	40,492	251,525
22.市債	2,192,968	▲ 51,501	2,141,467
計	18,520,000	1,249,854	19,769,854

歳出	当初予算	補正額	計
1.議会費	154,210	424	154,634
2.総務費	2,440,694	54,251	2,494,945
3.民生費	6,356,482	603,722	6,960,204
4.衛生費	1,580,996	55,687	1,636,683
5.労働費	1	0	1
6.農林水産業費	939,657	55,939	995,596
7.商工費	227,425	217,265	444,690
8.土木費	1,171,029	61,481	1,232,510
9.消防費	931,646	▲ 60,935	870,711
10.教育費	2,255,474	▲ 178,667	2,076,807
11.災害復旧費	209,686	420,765	630,451
12.公債費	2,076,679	▲ 4,727	2,071,952
13.諸支出金	146,021	24,649	170,670
14.予備費	30,000	0	30,000
計	18,520,000	1,249,854	19,769,854

